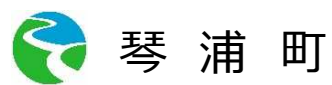


今後の中期財政収支見通し

2022年 3月



1. 中期財政収支見通しの作成目的

本町の財政状況は、人口減少に伴う町税の減収などによる一般財源総額の減少が見込まれるなか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、地方経済は依然として厳しい状況です。今後、地方経済の持ち直しは不透明な状況下であり、地方交付税についても、人口の減少に応じた減少が見込まれます。

一方、歳出では、高齢化などによる社会保障関係経費の増加が見込まれることや合併以降の大型建設事業の財源として発行した地方債の償還額（公債費）が高い水準となっており、依然として琴浦町の課題となっています。

今後、健全な財政運営を行うにあたり当初予算編成、決算時の各段階で中期財政収支見通しを客観的に作成し、中長期的な視野に立った財政運営課題を整理し、歳入の減少に合わせた歳出構造に見直ししていく必要があります。

2. 試算の基本的な考え方

2022年度当初予算計上額及び2021年度決算見込額をもとに、普通会計を対象として今後の中期的な財政収支見通しを試算しています。

この収支見通しは、現時点で想定される条件を基に算定したものであり、今後の社会・経済情勢、国の税財政対策や地方財政対策の動向等により、変動しうるものです。

試算した中期財政収支見通しの今後の変動要因として、歳入面では、経済成長率、地方偏在是正措置、地方財政計画の動向による町税収入額や地方交付税額などの変動が挙げられます。歳出面では、地域経済、物価の変動のほか人事院勧告を踏まえた給与改定などが歳出面へ大きな影響を与えます。

3. 2023年度以降の試算の考え方

歳 入	地方税	生産年齢人口の減少及び固定資産にかかる評価額の下落が進むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町民、法人の収入が減少し、その持ち直しが不透明なことから、2023年度以降の地方税については、毎年1%の減収として試算。
	地方譲与税 等	2022年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	地方特例交付金	2022年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	地方交付税	2023年度以降の普通交付税が減少することを見込むとともに、既発及び推計に計上した投資的経費の財源として発行する地方債の償還に対する交付税措置を積上げて試算。
	分担金・負担金	2022年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	使用料・手数料	2022年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	国庫支出金	2022年度当初予算に計上した金額に対し、後年度の投資的経費に対する国庫支出金を反映して試算。
	都道府県支出金	2022年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	財産収入	2022年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	寄附金	2022年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	繰越金	各年度において歳入歳出予算が予算計上どおりの満額の執行となり、不用額(決算剰余金)が生じない見込みとして試算。
	諸収入	2022年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	地方債	臨時財政対策債を毎年0.98億円のほか、後年度の投資的経費に対する財源として発行する地方債を見込み試算。 ※2022年度より琴浦町全域が過疎地域となるが、推計作成時点で旧東伯町地区を含めた過疎地域自立促進計画が未策定であるため、本推計では、旧東伯町地区の過疎対策事業債の発行を見込まない試算。

歳 出	人件費	今後の退職者が多く見込まれない中、職員の昇級に伴う給与費が毎年増加することから、2022年度当初予算額に対し毎年度1%増を見込み試算。
	物件費	2022年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	維持補修費	2022年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	扶助費	2022年度当初予算に計上した金額に対して、高齢化などによる影響を見込み毎年度1%増を見込み試算。
	補助費等	2022年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	普通建設事業費	<p>道路改良事業及び農地耕作条件改善事業等の毎年度予算計上している事業を後年度においても、同規模の事業費で継続するものとして財政推計へ反映。 そのほか2022年度当初予算に計上した事業費を見込むほか、2023年度以降に事業化が想定される投資的経費を見込み試算。</p> <p><2023年度以降の推計に計上した主な事業> ※事業費は想定事業費により試算（2022年度以前の事業費を含まない）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2022年度当初予算計上事業（継続実施として次の事業を推計に反映） <ul style="list-style-type: none"> ・町道等改良整備事業 2億6810万円/年 ・農地耕作条件改善事業 4600万円/年 ・舗装長寿命化対策事業 2110万円/年 ・しっかり守る農林基盤整備事業 1930万円/年 ・その他普通建設事業 5000万円/年 ○ごりん橋老朽化対策事業 実施期間：2023～2024年度 事業費：2.2億円 ○国営東伯地区水管理施設更新事業 実施期間：2023～2025年度 事業費：1.2億円 ○成美地区公民館、こども園老朽化対策事業 実施期間：2023～2024年度 事業費：10.7億円 ○赤碕ふれあい広場改修事業 実施期間：2023年度 事業費：1.5億円 ○以西・安田・古布庄・下郷・八橋・赤碕地区公民館改修事業 実施期間：2023～2028年度 事業費：4.5億円 ○東伯総合公園老朽化対策事業（PFI） 実施期間：2023年度～ 事業費：14.6億円 ○小中学校関係改修事業 実施期間：2023～2027年度 事業費：9.7億円 <p>※未計上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○まなびタウンとうはくりニューアル事業 ○専用水道の上水道編入にかかる事業費 ○下水道統合事業（農業集落排水、公共下水道）
	災害復旧事業費	2022年度当初予算に計上した予備費相当額を想定した試算。
	公債費	発行分の元利償還金に対し、2023年度以降の投資的経費の財源として発行する地方債の償還を積上げて試算。
	積立金	ふるさと納税に係る寄附額及び森林環境譲与税の基金積立のほか、基金の運用益による利息収入の積立を計上し試算。
	貸付金	2022年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険特別会計 2022年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。 ○介護保険特別会計 2022年度の前年度からの増加額が後年度も継続して増額となると見込み試算。 ○後期高齢者医療特別会計 2022年度の前年度からの増加額が後年度も継続して増額となると見込み試算。 ○農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計 各会計の公債費推計より一般会計からの繰出金を試算。 ※農業集落排水、公共下水道の統合事業については、未反映 	

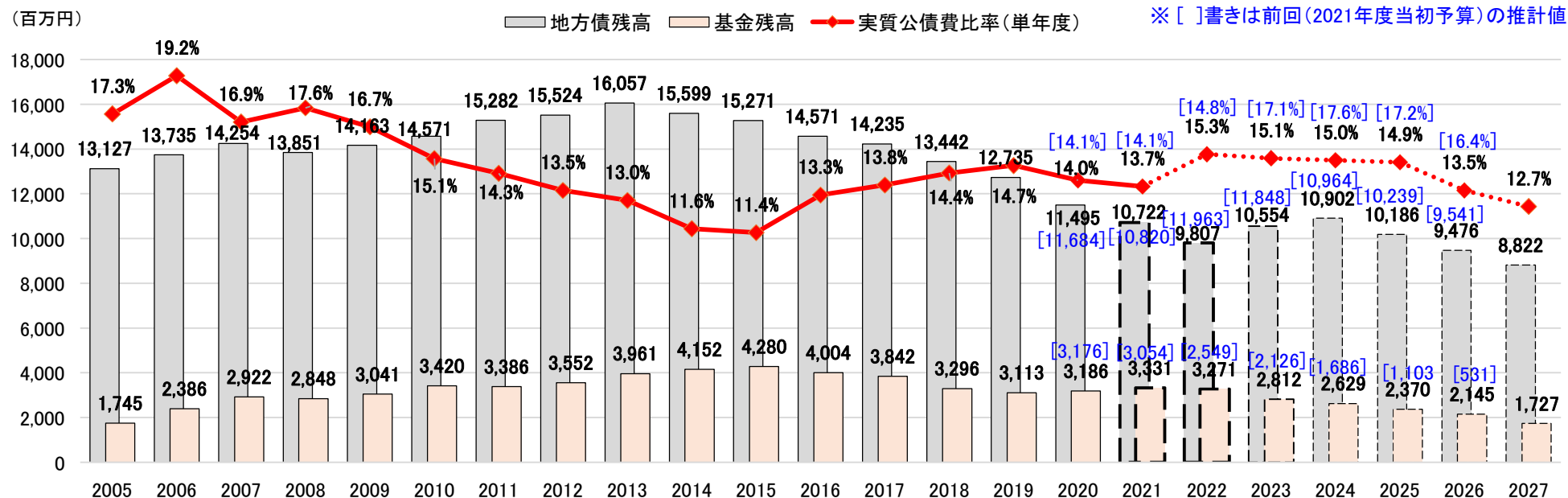
4. 今後の中期財政収支見通し

(単位：百万円)

	2016 〔決算〕	2017 〔決算〕	2018 〔決算〕	2019 〔決算〕	2020 〔決算〕	2021 〔決算見込〕	2022 〔当初予算〕	2023 〔推計〕	2024 〔推計〕	2025 〔推計〕	2026 〔推計〕	2027 〔推計〕
歳入	10,352	10,904	10,219	10,563	12,628	12,787	10,057	11,982	11,394	10,287	10,125	9,956
地方税	1,700	1,759	1,726	1,717	1,698	1,699	1,721	1,704	1,687	1,670	1,653	1,636
地方譲与税 等	447	466	471	444	512	560	555	555	555	555	555	555
地方特例交付金	4	5	6	52	12	43	9	9	9	9	9	9
地方交付税	4,368	4,287	4,137	4,094	4,377	4,578	4,310	4,499	4,478	4,459	4,409	4,323
分担金・負担金	20	27	25	23	77	42	43	43	43	43	43	43
使用料・手数料	214	221	223	205	181	185	174	174	174	174	174	174
国・県支出金	2,199	2,194	1,916	2,228	4,301	3,850	2,134	2,264	2,128	2,121	2,126	2,100
財産収入	17	14	18	32	28	25	19	19	19	19	19	19
寄附金	337	290	365	382	336	376	358	358	358	358	358	358
繰入金（基金繰入を除く）	17	28	21	13	10	19	22	22	22	22	22	22
繰越金	244	455	397	551	502	450	56	0	0	0	0	0
諸収入	164	132	110	123	102	232	198	198	198	198	198	198
地方債	621	1,026	804	699	491	728	458	2,137	1,723	659	559	519
歳出	11,051	11,365	10,777	10,783	12,981	13,668	10,538	12,819	11,955	10,924	10,728	10,752
人件費	1,511	1,492	1,492	1,509	1,932	2,073	2,029	2,048	2,068	2,088	2,108	2,129
物件費	1,673	1,653	1,438	1,583	1,574	1,906	1,557	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556
維持補修費	45	82	59	67	127	95	30	30	30	30	30	30
扶助費	1,606	1,547	1,721	1,718	1,579	2,102	1,581	1,597	1,613	1,629	1,645	1,661
補助費等	1,289	1,347	1,175	1,198	3,033	1,790	1,395	1,348	1,348	1,348	1,348	1,348
普通建設事業費	1,187	1,709	990	877	537	1,111	689	2,985	2,061	974	838	921
災害復旧事業費	33	40	335	468	172	662	21	21	21	21	21	21
公債費	1,491	1,509	1,719	1,511	1,818	1,583	1,440	1,449	1,448	1,450	1,339	1,239
積立金	877	697	560	537	875	1,026	421	378	378	378	378	378
貸付金	13	12	12	11	12	13	13	13	13	13	13	13
繰出金	1,326	1,277	1,276	1,304	1,323	1,307	1,362	1,394	1,419	1,437	1,452	1,456
収支不足額	△ 699	△ 461	△ 558	△ 220	△ 353	△ 881	△ 481	△ 837	△ 561	△ 637	△ 603	△ 796
基金取崩額	1,153	858	1,107	720	802	881	481	837	561	637	603	796
地方債現在高	14,571	14,235	13,442	12,735	11,495	10,722	9,807	10,554	10,902	10,186	9,476	8,822
基金残高	4,004	3,842	3,296	3,113	3,186	3,331	3,271	2,812	2,629	2,370	2,145	1,727

※十万の位を四捨五入としているため、計などが一致しないことがあります。

5. 地方債残高、基金残高、実質公債費比率（単年度）の推移と推計



2022年度当初予算、2021年度決算見込及び一定条件のもと、客観的に現時点で見込みうる歳入歳出の増減要素を勘案して試算した結果、地方債残高、基金残高、実質公債費比率(単年度)は、上記のとおりです。

※このたびの推計では、旧東伯町地区を含めた全町の過疎地域自立促進計画の策定が行われていないため、当初予算と同様に旧東伯町地区に過疎対策事業債を適用しない条件で試算を行っています。

※現在、検討を開始している農業集落排水と公共下水道の統合を検討しており、これに伴う地方債の償還は未反映となっています。

○地方債残高

新たな地方債発行を元金の返済額未済としてきたことに加え、2018年度に1.8億円、2020年度に2.9億円の繰上償還を行ってきたことから地方債残高は減少してきました。また、繰上償還の実施により後年度の公債費（年間償還額）は縮減しました。

2023年度、2024年度の投資的経費にかかる地方債の発行によりその残高は一時的に増えますが、将来の負担（地方債残高）は減少傾向にあります。

○基金残高

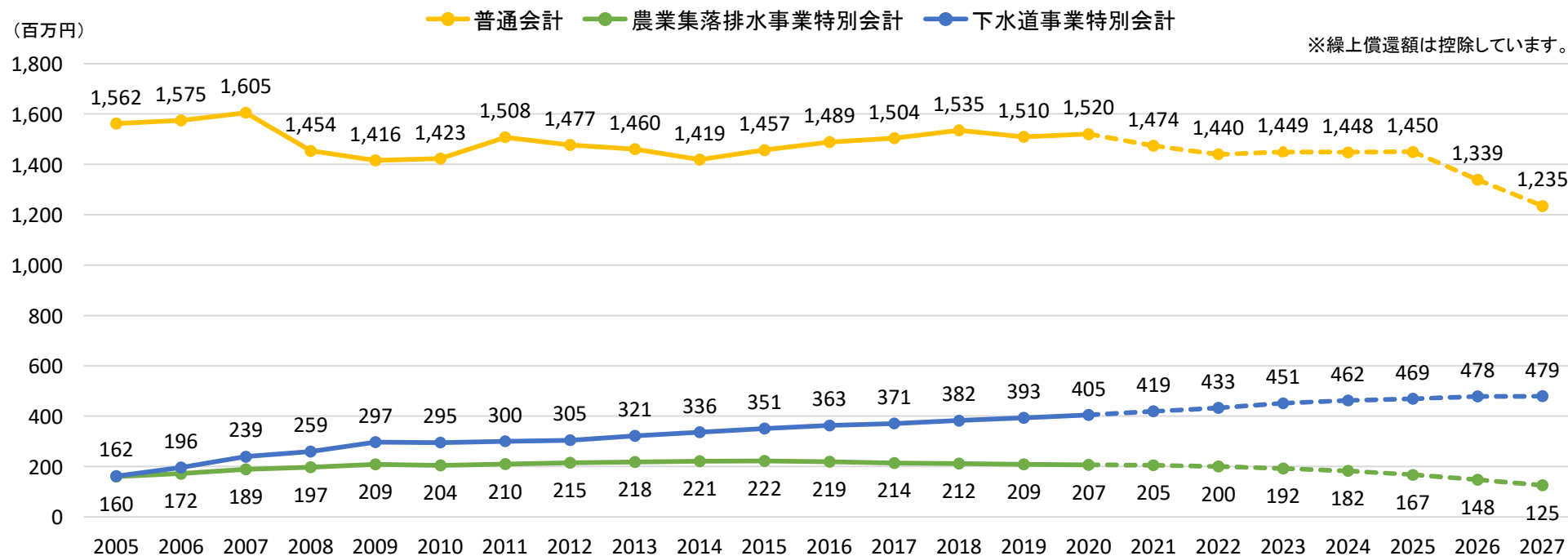
前回の推計では、基金残高が2026年度には基金は枯渇が見込まれる推計でしたが、繰上償還の実施のほか、過疎地域の指定を受けて有利な地方債(充当率100%)を活用できるようになったため、基金残高の推計は改善しましたが依然、基金残高は減少する見込みです。いつ起こるか分からない災害に備えた基金の確保のほか、このたびの推計に未反映となっている公共施設の更新、除却などを行うため、より一層の歳入の確保と各種事業の効果検証による事業見直しや効率性を図る必要があります。

○実質公債費比率

健全化判断比率のうち最も留意すべき指標である実質公債費比率(単年度)は、2022年度に15.3%となりピークを迎える見込みです。今後の地方債の発行にあっては、引き続き、後年度の償還が実質公債費比率に及ぼす影響を考慮した借入れを行うことが重要です。

※実質公債費比率(3年平均)が25%を超えると、財政再生計画の策定などが必要となり、地方債の発行が制限されます。

【参考1】 今後の公債費の推移と推計



※繰上償還額は控除しています。

これまでの公債費の推移及び2023年度以降の公債費（各年の元利償還金）の推計は、上記のとおりです。

一般会計については、繰上償還及び発行額を償還元金未済としてきたことから、公債費は減少傾向にあります。特に2026年度以降は、合併以降に行った大型建設事業等に係る合併特例債の償還が終了することにより大幅に減少する見込みとなっています。

農業集落排水事業会計については、これまでに発行した地方債の発行にかかる償還金は、減少傾向にあります。また、下水道事業特別会計については、既発の地方債に係る公債費は、2027年度まで増加する傾向にあります。

このたびの推計では未反映となっていますが、農業集落排水及び下水道事業は、統合の検討を行っており、それに伴い地方債の発行が見込まれることから、本推計よりも公債費は増加することが想定されます。

<推計条件>

(1) 普通会計

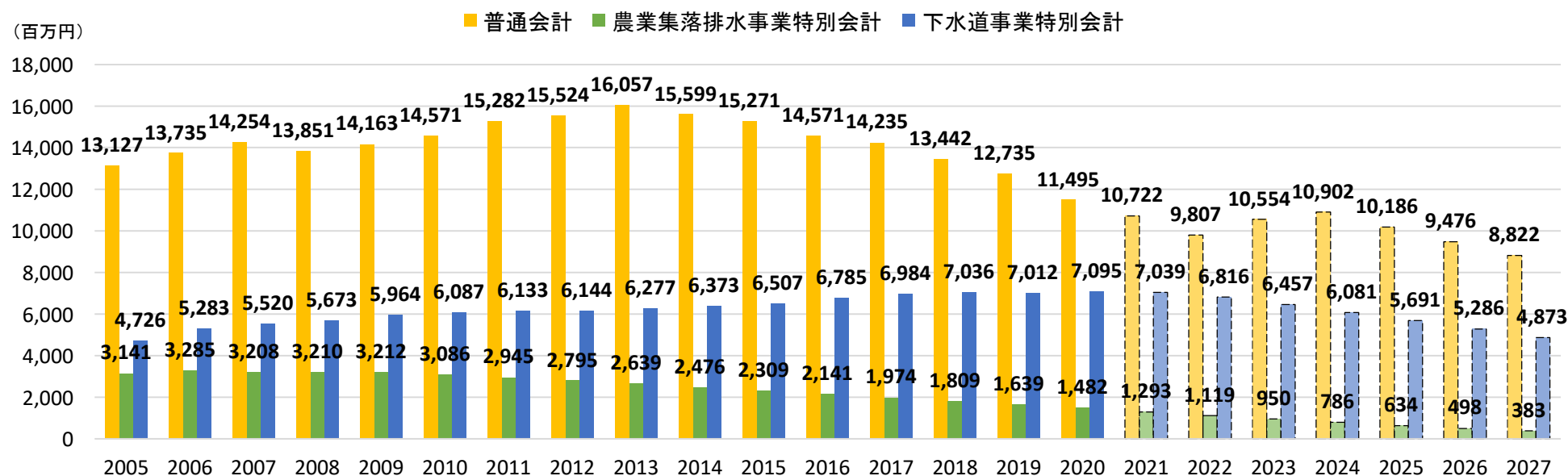
2021年度までに発行した地方債、2022年度当初予算に計上した地方債のほか、2023年度以降の事業化が見込まれる投資的経費に係る地方債の償還金を見込んだ推計を行っています。

(2) 農業集落排水事業会計、下水道事業会計

2021年度までに発行した地方債、2022年度当初予算に計上した地方債に係る償還金を見込んだ推計を行っています。

※現在、検討を開始している農業集落排水と公共下水道の統合を検討しており、これに伴う地方債の償還は未反映となっています。

【参考2】地方債残高の推移と推計



これまでの地方債残高の推移及び2023年度以降の推計は、上記のとおりです。

一般会計については、繰上償還及び各年度の発行額を償還元金未済としてきたことから、地方債残高は減少傾向してきました。2023、2024年度の投資的経費により一時的に地方債残高は増加しますが、基本的には減少傾向となっています。推計に未反映となっている公共施設の除却や専用水道にかかる投資的経費を計画することで、地方債残高は増加することが見込まれます。

下水道事業特別会計、農業集落排水事業会計については、2020年度末時点で地方債残高は、合計85億円あまりとなっています。この地方債の償還については、後年度の一般会計の負担（繰出金）にも影響するもので、今後の下水道施設統合にあつては、最小の経費で効率的な処理を行う事業計画を策定する必要があります。

<推計条件>

(1) 普通会計

2021年度までに発行した地方債、2022年度当初予算に計上した地方債のほか、2023年度以降の事業化が見込まれる投資的経費に係る地方債の償還金を見込んだ推計を行っています。

(2) 農業集落排水事業会計、下水道事業会計

2021年度までに発行した地方債、2022年度当初予算に計上した地方債に係る償還金を見込んだ推計を行っています。

※現在、検討を開始している農業集落排水と公共下水道の統合を検討しており、これに伴う地方債発行は未反映となっています。